

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	4,099,583	4,763,281	5,822,184
経常利益 (千円)	283,373	458,814	552,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,436	600,942	232,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,581	556,611	252,626
純資産額 (千円)	3,968,857	4,539,002	4,127,902
総資産額 (千円)	5,275,229	5,632,296	5,570,940
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.75	82.31	31.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.61	82.07	31.18
自己資本比率 (%)	74.1	78.5	72.3

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.02	63.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agri(旧 株式会社ジャパン・アグリゲート)の株式を追加取得し、また同社による第三者割当増資を引き受けたことに伴い、同社を連結子会社としております。

その結果、2019年3月31日現在では、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和が継続し、企業収益は高水準を維持しておりますが、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから、景気は年度末にかけて弱い動きで推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoT、AI等により生み出される新しいサービスの利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤・収益力を強化するとともに、顧客企業に対し、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値のソリューションサービスから業界特化型のプラットフォームサービスの構築までワンストップの支援を行っております。

なお、2019年3月18日付にて、資本業務提携先でありました株式会社We Agriの株式を追加取得し子会社化しております。同社が取り組む、桃、葡萄など日本のプレミアム農水産物の海外向け販路拡大に向けて、輸出先での在庫管理システムや撰果作業のAI画像認識、帳票の電子化で煩雑な輸出手続きをサポートするシステムの開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,763,281千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は463,975千円（前年同四半期比64.2%増）、経常利益は458,814千円（前年同四半期比61.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、株式会社We Agriの株式を追加取得したことに伴う評価差益（段階取得に係る差益）を計上したことにより、600,942千円（前年同四半期比416.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。当第3四半期連結累計期間においては「農水産物輸出ソリューション」事業の貸借対照表のみを連結しております。

（ソフトウェア受託開発事業）

既存顧客の開発・運用保守案件が順調に推移したことに加え、注力分野であるAI、IoT関連の付加価値の高い案件の受注も拡大し、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を上回りました。また、顧客の課題の抽出、要件定義段階から新ビジネスの具現化を支援するサービスデザインを軸に据えた提案力の強化と、展示会出展や自社ブログの活用等のマーケティング戦略を中心とした取り組みが効果を発揮しており、上流工程案件の獲得増加にも繋がっております。

上記により、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は3,871,710千円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は1,101,481千円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

（自動車アフターマーケット事業）

自動車整備業者・钣金業者向けシステム販売は、西日本豪雨や北海道地震などの影響による商談の停滞がみられるなか、主力の整備システムにおいては、地道な訪問活動や新規顧客開拓のための営業委託等を強化し、計画どおり推移しました。しかしながら、大規模顧客向けの部品商システムにおいて不具合が発生したため、追加改修を実施しました。その影響により、利益率が高い部品商システム及びガラス商システムの販売が滞り、利益を押し下げましたが、現在は改修の用途はたっており、早期の販売立て直しを急いでおります。

一方、第1四半期連結累計期間より、顧客の利便性の向上とプラットフォームビジネスの展開を目的として、整備システムのリニューアル及びクラウド化に向けた開発に着手しております。

上記により、当第3四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は947,324千円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント損失は188,568千円（前年同四半期はセグメント損失47,141千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ596,276千円減少し、3,608,087千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が410,832千円増加したものの、現金及び預金が1,162,837千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ661,139千円増加し、2,022,912千円となりました。この主な要因は、株式会社We Agriの株式追加取得等によりのれんが679,217千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ3,506千円減少し、1,296千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ61,356千円増加し、5,632,296千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ409,692千円減少し、996,398千円となりました。この主な要因は、社債の償還等によりその他が444,993千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59,949千円増加し、96,896千円となりました。この主な要因は、株式会社We Agriの子会社化に伴い長期借入金が67,924千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ349,742千円減少し、1,093,294千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ411,099千円増加し、4,539,002千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が578,760千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,805千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社We Agriの株式取得

当社は、2019年3月18日開催の取締役会において、株式会社We Agriの株式を追加取得し、同社が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社による第三者割当増資の引受けを実施いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,702,000	7,702,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,702,000	7,702,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		7,702,000		1,823,260		1,783,260

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,246,600	72,466	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,702,000	-	-
総株主の議決権	-	72,466	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファームホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	451,800	-	451,800	5.87
計	-	451,800	-	451,800	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,774	1,237,936
受取手形及び売掛金	1,370,585	1,781,417
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	58,453	35,876
その他	109,427	288,976
貸倒引当金	34,876	36,120
流動資産合計	4,204,363	3,608,087
固定資産		
有形固定資産	82,455	88,828
無形固定資産		
のれん	692,351	1,371,568
その他	133,073	122,660
無形固定資産合計	825,425	1,494,229
投資その他の資産		
その他	459,237	445,199
貸倒引当金	5,344	5,344
投資その他の資産合計	453,893	439,855
固定資産合計	1,361,773	2,022,912
繰延資産	4,802	1,296
資産合計	5,570,940	5,632,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,227	300,352
未払法人税等	238,988	164,281
賞与引当金	116,667	57,001
製品保証引当金	23,150	16,700
その他の引当金	2,100	2,100
その他	900,957	455,963
流動負債合計	1,406,090	996,398
固定負債		
長期借入金	-	67,924
資産除去債務	22,861	22,976
その他	14,085	5,995
固定負債合計	36,946	96,896
負債合計	1,443,037	1,093,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,796,880
利益剰余金	493,781	1,072,541
自己株式	83,739	273,106
株主資本合計	4,028,196	4,419,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	134
為替換算調整勘定	382	246
その他の包括利益累計額合計	177	112
新株予約権	14,671	20,910
非支配株主持分	84,857	98,629
純資産合計	4,127,902	4,539,002
負債純資産合計	5,570,940	5,632,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,099,583	4,763,281
売上原価	2,418,185	2,742,348
売上総利益	1,681,398	2,020,933
販売費及び一般管理費	1,398,855	1,556,957
営業利益	282,543	463,975
営業外収益		
受取利息	805	843
保険解約返戻金	5,787	-
受取手数料	190	1,906
その他	4,340	752
営業外収益合計	11,123	3,503
営業外費用		
支払利息	1,547	1,120
支払手数料	2,535	3,387
社債発行費償却	2,412	2,144
その他	3,797	2,012
営業外費用合計	10,293	8,664
経常利益	283,373	458,814
特別利益		
段階取得に係る差益	-	301,890
特別利益合計	-	301,890
特別損失		
固定資産除却損	-	202
投資有価証券評価損	-	4,200
減損損失	43,273	-
その他	1,109	-
特別損失合計	44,383	4,402
税金等調整前四半期純利益	238,990	756,301
法人税等	139,000	199,400
四半期純利益	99,990	556,901
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,446	44,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,436	600,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	99,990	556,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	425
為替換算調整勘定	6,327	135
その他の包括利益合計	6,408	289
四半期包括利益	93,581	556,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,027	600,652
非支配株主に係る四半期包括利益	16,446	44,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriの株式を追加取得したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年3月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末現在、解約しております。この契約に基づく前連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
融資枠設定金額	300,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引残高	300,000	-

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(2018年6月30日)

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	98,045千円	93,251千円
のれんの償却額	59,914	59,914

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が189,367千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が273,106千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,154,324	945,259	4,099,583	-	4,099,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,682	29,877	55,559	55,559	-
計	3,180,007	975,136	4,155,143	55,559	4,099,583
セグメント利益又は損失 ()	698,548	47,141	651,407	368,864	282,543

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 368,864千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソフトウェア受託開発」事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては43,273千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフ ターマーケット	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,841,426	921,855	-	4,763,281	-	4,763,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,283	25,468	-	55,752	55,752	-
計	3,871,710	947,324	-	4,819,034	55,752	4,763,281
セグメント利益又は損失 ()	1,101,481	188,568	-	912,913	448,937	463,975

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 448,937千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「農水産物輸出ソリューション」事業を追加しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「農水産物輸出ソリューション」事業におけるのれんが739,132千円増加しております。

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社We Agri (以下「We Agri社」という。)

事業の内容 農水産物輸出ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループとして、事業拡大を行っております。

特に産業向け自社サービスの開発、展開に力を入れており、当社のテクノロジー力とサービスデザイン力を掛け合わせることによって、生産性の向上や業務効率化などのメリットを享受できるユーザーが多い産業・領域への参入を目指しております。

その一環として当社は、We Agri社と2018年4月より業務提携、2018年8月に同社の発行済株式の15.34%を取得し、プレミアム果物の海外販路拡大、AIデータプラットフォーム開発などの農水産物輸出ソリューション事業を開始しております。

日本において農業の生産性向上やイノベーションが必要とされるなか、We Agri社との農水産物輸出ソリューション事業は、成長性を強く感じるとともに、さらにスピード感をもって進めていくため、今回同社の株式の追加取得により連結子会社化を行い、自社サービスとして展開を進めてまいります。

国内外での輸出入手続きを支援するシステム開発、需要側と供給側の流通データを繋ぐシステム開発、さらにこれらのシステムを拡大・拡充することで海外と日本を繋ぐ、流通データプラットフォーム事業の取り組みを推し進め、国内農地から海外小売業者まで一気通貫で商品を流通させる事業モデルを確立し、当社グループ及びWe Agri社の企業価値向上を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年3月18日(株式取得日)

2019年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式譲受及び第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 19.86%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.97%

取得後の議決権比率 40.83% (47.99%)

株主間契約書等で株主総会における当社の議決権行使に同意している者の議決権比率を()外数で記載しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたWe Agri社の企業結合日における時価	347,565千円
追加取得に伴い支出した現金	431,460千円
取得原価	779,025千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 301,890千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

739,132千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円75銭	82円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,436	600,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,436	600,942
普通株式の期中平均株式数(株)	7,394,166	7,301,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円61銭	82円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	67,257	21,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。